

市民社会の形成に寄与する 総合型地域スポーツクラブの自己組織化に関する調査研究

—富山県を事例に—

黒須 充

抄録

これまで総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」と略す）が持つ多様性（種目の多様性、世代や年齢の多様性、技術レベルの多様性）については、漠然としてイメージがつかみにくいと見られることも多かった。ところが最近、こうした見方に少しずつ変化が起きている。この総合型クラブの持つ「多様性」が、現代の成熟した日本社会の中において、今までとは違った有効なポテンシャルとして機能し、新たな市民社会の形成に寄与するのではないかと注目され始めているのである。

本研究の対象である富山県における総合型クラブの育成は、大きく 3 つの時期に区分される。第 1 期は、広域スポーツセンター職員や派遣スポーツ専門員など、行政が中心となって普及・啓発、情報提供などを行ってきた創設期、第 2 期は、行政主導から住民主導への移行を模索した試行錯誤期、そして第 3 期は、行政やその他の団体と対等な立場で連携・協力する協働関係を築きつつある発展期である。言い換えれば、富山県の総合型クラブ育成は、トップダウンからボトムアップを経て、さらにフラットな関係性であるパートナーシップの段階へと移行し始めており、生涯スポーツ振興の重要な推進役・担い手としての存在感を増して来ている。

そこで本研究では、富山県内の総合型クラブの活動を支える運営スタッフや指導者を対象にアンケート調査を行い、住民の自律的な運営（自己組織化）を原則とする総合型クラブの育成・定着が、新たな市民社会の形成にどのように機能しているかについて明らかにすることを目的に行うものである。

キーワード：市民社会，総合型地域スポーツクラブ，自己組織化

An empirical study about a self-organization of such kind of
“Sogo” sports clubs as contribute to forming a citizen society
- using an example of Toyama prefecture -

Mitsuru KUROSU *

Abstract

The varieties in “Sogo” sports clubs like those in sports arts, in the generations of their members and in their technical levels have been often thought of ambiguous to grasp. However recently, this view changes gradually. The varieties in “Sogo” sports clubs have been taken more noticed because these “varieties” might be an essential potential to form a new citizen society.

This study aims to make this clear and to do a survey for this purpose through a questionnaire in “Sogo” sports clubs of Toyama prefecture. The result will be analyzed with a method of statistical data analysis in order to find factors through which one type of sports clubs that are self-organized by citizens are distinguished from another type of those that are organized by public administrations.

Key Words : citizen society, “Sogo” sports club, self-organization

* Fukushima University, 1 Kanayagawa, Fukushima-City, Fukushima, Japan (960-1296)

1. はじめに

これまで総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」と略す）が持つ多様性（種目の多様性、世代や年齢の多様性、技術レベルの多様性）については、漠然としてイメージがつかみにくいと見られることも多かった。ところが最近、こうした見方に少しずつ変化が起きている。この総合型クラブの持つ「多様性」が、現代の成熟した日本社会の中において、今までとは違った有効なポテンシャルとして機能し、新たな市民社会の形成に寄与するのではないか注目され始めているのである。

たとえば、今回の大震災のように市役所や役場等の行政機関そのものが被災し、その機能を失ってしまう状況の中であって、最後の拠り所となったのが、その場に居合わせた人々が互いに協力し、助け合うといった人と人との絆であった。共働き家庭の小学生が近所の人と一緒に避難して無事であったり、一人暮らしのお年寄りが町内の住民の声掛けのおかげで一命を取り留めたりといった事例から、多くの人が「地域コミュニティの大切さ」に気づききっかけになったとも言われている。

被災県にある総合型クラブの中には、日常的に積み重ねてきた人的ネットワークを拠り所に、被災地のニーズを把握し、全国のクラブ関係者等から届けられた支援物資を沿岸部に届ける活動のほか、炊き出しや運動指導、イベントの開催など、行政機関の支援が行き届かない住民や個人的なニーズにも柔軟に対処し、いち早く必要としている人々に的確でタイムリーな支援活動を行ってきたクラブや、仮設住宅の管理・運営を町から委託され、地元の被災者12名を雇用し、地域コミュニティ再建の中心的役割を担っているクラブ、そして原発事故の影響で全国に散り散りになってしまった住民が一堂に会する機会となるスポーツイベントを開催しているクラブもある。

人と人が共通の目的意識を持ち、行動を起こすことが組織の原点である。ただ自分達が好きなスポーツをして楽しむだけでは、仲間内の活動で終わってしまう。しかし、上述したように避難している子供達や高齢者がスポーツを楽しめる、あるいは運動不足を解消できるようなプログラムやイベントを企画・実施するなど、会員の利益のために何かをやっていくということだけではなく、同時に社会の利益のために活動する公益性にこそ、総合型クラブの存在意義と社会的責任が生じてくると思われる。官と民を超えた社会的絆として、市民社会の中で自律的に組織化された総合型クラブのネットワークが大きな力を発揮した好例と言えるだろう。

わが国の社会が将来も持続的な発展を遂げるた

めには、人々が深い絆で結ばれた地域社会が健全であり続けることが不可欠である。そのためにも、国や自治体が市民の社会参加を支援するしくみを作り、市民の自発的な組織が責任を持ってその活動を引き受けていくこと、言い換えれば、ボトムアップのみでもなく、トップダウンでもなく、フラットな関係性であるパートナーシップに基づいたスポーツシステムへ転換することこそが、地域コミュニティ再生の一つの可能性を示していると言えよう。

2. 目的

富山県における総合型クラブの育成は、大きく3つの時期に区分される。第1期は、広域スポーツセンター職員や派遣スポーツ専門員など、行政が中心となって普及・啓発、情報提供などを行ってきた創設期、第2期は、行政主導から住民主導への移行を模索した試行錯誤期、そして第3期は、行政やその他の団体と対等な立場で連携・協力する協働関係を築きつつある発展期である。言い換えれば、富山県の総合型クラブ育成は、トップダウンからボトムアップを経て、さらにフラットな関係性であるパートナーシップの段階へと移行し始めており、生涯スポーツ振興の重要な推進役・担い手としての存在感を増して来ている。

そこで本研究では、富山県内の総合型クラブの活動を支える運営スタッフや指導者を対象にアンケート調査を行い、住民の自律的な運営（自己組織化）を原則とする総合型クラブの育成・定着が、新たな市民社会の形成にどのように機能しているかについて明らかにすることを目的に行うものである。

3. 自己組織化とは

組織社会学者ツィンマーらは「自己組織化（self-organization）」を「自らの環境を分析し、未来の組織構造を主体的にデザインし、それに向けて構造転換を進めていく動き」であるとしている（Zimmer&Priller, 2004, pp121.）。また、スポーツなどの自発的な活動は、政府部門、市場部門、家族や友人、隣人という他の領域との協力関係を促進する「連結環」（架橋）の役割を果たし、人々が深い絆で結ばれた市民社会の形成にも大きく貢献すると述べている。ツィンマーらの言葉を借りれば、総合型クラブの本質とは、地域課題の解決も視野に入れ、地域社会の発展に何らかの貢献をするといった地域に根差した自律的なスポーツ組織を創造していくことにあるといっても過言ではない。

4. 富山県の総合型クラブ育成状況

(1) 概要

富山県では、35の旧市町村すべてに61の総合型クラブ(図1参照)が設立され、平成23年7月現在、会員総数は39,640人(富山県民の3.6%)に及び、NPOの法人格を取得しているクラブが18クラブ、公共施設の指定管理を受けているクラブが12クラブを数えている。

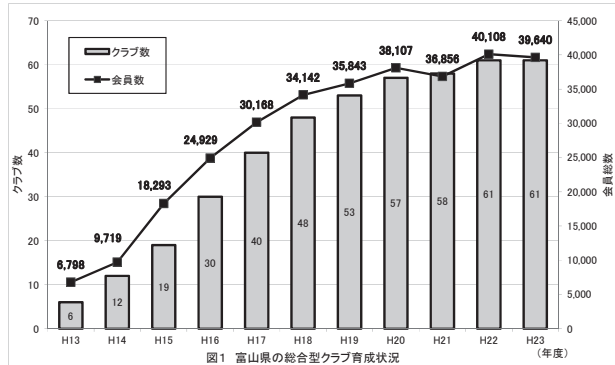


図1 富山県の総合型クラブ育成状況

(2) クラブの規模

富山県では、会員数が100人以上300人未満(31.1%)、300人以上500人未満(24.6%)の「中規模クラブ」の割合が高く、次いで1,000人以上(19.7%)、500人以上1,000人未満(13.1%)の「大規模クラブ」が続き、100人未満の「小規模クラブ」は全体の約1割(11.5%)に留まっていることがわかる(表1参照)。また平均会員数が649人であることから、一つのクラブが中学校区程度のエリアを対象に広く地域住民に多様なスポーツ参加の機会を提供していることが伺える。

表1 クラブの規模

	項目	クラブ数	%	会員総数	%
小規模	100人未満	7	11.5	373	0.9
	100～300人未満	19	31.1	3,140	7.9
中規模	300～500人未満	15	24.6	6,061	15.3
	500～1,000人未満	8	13.1	5,480	13.8
大規模	1,000人以上	12	19.7	24,586	62.0
	合計	61	100.0	39,640	100.0
平均会員数		649人			

(3) 予算規模

富山県内61クラブの予算総額(平成23年度)は10億1,824万円である。年間予算(平均)をクラブの規模別に比較して見ると、100人未満の「小規模クラブ」は84万円、100人以上300人未満、300人以上500人未満の「中規模クラブ」はそれぞれ452万円と680万円、そして500人以上1,000人未満、1,000人以上の「大規模クラブ」はそれぞれ2,010万円と4,820万円であった(表2参照)。会員規模が大きくなるほど予算規模も大きくなっているが、これは単に会費収入の増加によるものだけではな

く、指定管理やイベント、教室開催等の業務委託費を得ているクラブが多いことによるものと思われる。

表2 予算規模

	項目	クラブ数	年間予算の平均額
小規模	100人未満	7	84万円
	100～300人未満	19	452万円
中規模	300～500人未満	15	680万円
	500～1,000人未満	8	2,010万円
大規模	1,000人以上	12	4,820万円
	合計	61	1,697万円
61クラブの年間予算の総額		10億1,824万円	

5. 調査の概要

(1) 調査方法

調査は質問紙を用い、郵送法により実施した。具体的な手順は、とやまSCネット加盟の50クラブの各代表者に、運営スタッフ(理事・運営委員・事務局スタッフ含む)10名、指導者10名、計20名への調査票の配布を依頼し、回答後は、各自が同時配布の返信用封筒により、返送するという方法をとった。調査票配布数は、50クラブに各20部、合計1,000部を送付した。

(2) 調査時期 平成23年11月

(3) 調査方法 郵送法によるアンケート調査

(4) 回収数及び回収率

回収数は365部であり、回収率は36.5%であった。なお分析にあたっては、回答に不備があった5部を削除し、360部を分析対象とした。

6. 結果と考察

(1) 役職別に見たプロフィールと活動状況

表3は役職別に見たプロフィールと活動状況についてまとめたものである。まずプロフィールを見てみると、「会長または副会長」「理事長または副理事長」に関しては9割が男性であり、平均年齢はそれぞれ61歳と58歳である。「クラブマネージャーあるいは事務局長」に関しては男性が多いものの、3人に1人(35.3%)は女性が占めており、平均年齢は49歳である。「理事・運営委員」に関しては男女の比率がほぼ半々で、平均年齢は52歳である。「事務局員」は80%以上が女性であり、年齢は40代以下が8割以上を占めている。「指導者やコーチ」に関しては男性55.5%、女性45.5%と女性の割合が男性に近づいており、年齢は30歳代から60歳代まで幅広い分布であることがわかる。

続いて活動状況に関して見てみると、「会長または副会長」「理事長または副理事長」は9割以上が

ボランティアであり、週平均の活動時間はそれぞれ1.8時間、4.9時間と短時間である。一方「クラブマネージャーあるいは事務局長」「事務局員」では、有給職（フルタイム＋パートタイム）の割合はそれぞれ67.6%（52.9%＋14.7%）、86.1%（69.8%＋16.3%）と高く、週平均の活動時間も24.2時間、

27.4時間と長く、月平均の手当は172,150円、121,205円という結果であった。また「指導者やコーチ」に関しては、7割以上がボランティアであり、週平均の活動時間は5.0時間、1回の平均謝金額は2,260円であった。

表3 役職別に見たプロフィールと活動状況

	会長又は副会長		理事長又は副理事長		クラブマネージャー又は事務局長		左記以外の理事・運営委員		事務局員		指導者やコーチ		施設管理人ほか		カイ2乗 検定	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
性別	男性	28	90.3	31	88.6	22	64.7	35	47.9	8	19.0	71	55.5	8	66.7	**
	女性	3	9.7	4	11.4	12	35.3	38	52.1	34	81.0	57	45.5	4	33.3	
年齢	20歳代	0	0.0	0	0.0	1	2.9	1	1.4	11	26.8	6	4.7	0	0.0	**
	30歳代	0	0.0	0	0.0	6	17.6	8	11.0	11	26.8	29	22.7	1	8.3	
	40歳代	3	9.7	6	17.1	8	23.5	17	23.3	11	26.8	36	28.1	2	16.7	
	50歳代	11	35.5	12	34.3	13	38.2	31	42.5	5	12.2	26	20.3	2	16.7	
	60歳代	11	35.5	15	42.9	5	14.7	10	13.7	2	4.9	23	18.0	5	41.7	
	70歳以上	6	19.4	2	5.7	1	2.9	6	8.2	1	2.4	8	6.3	2	16.7	
平均年齢	61歳		58歳		49歳		52歳		39歳		48歳		58歳			
婚姻の有無	未婚	0	0.0	0	0.0	2	5.9	3	4.1	12	28.6	17	13.3	1	8.3	**
	既婚	31	100.0	34	97.1	28	82.4	64	87.7	29	69.0	104	81.3	8	66.7	
	その他	0	0.0	1	2.9	4	11.8	6	8.2	1	2.4	7	5.5	3	25.0	
最終学歴	中学校	2	6.5	1	2.9	1	2.9	1	1.4	1	2.4	3	2.3	1	8.3	-
	高等学校	17	54.8	16	45.7	18	52.9	41	56.2	14	33.3	59	46.1	5	41.7	
	専門学校	2	6.5	2	5.7	6	17.6	9	12.3	9	21.4	22	17.2	2	16.7	
	短期大学	0	0.0	1	2.9	0	0.0	6	8.2	7	16.7	11	8.6	1	8.3	
	大学・大学院	10	32.3	14	40.0	9	26.5	16	21.9	11	26.2	32	25.0	3	25.0	
	その他	0	0.0	1	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	0	0.0	
年収	299万円以下	4	14.3	4	12.5	4	12.5	4	5.7	6	15.0	22	18.0	2	16.7	*
	300～499万円	7	25.0	7	21.9	12	37.5	16	22.9	11	27.5	41	33.6	6	50.0	
	500～699万円	5	17.9	8	25.0	6	18.8	16	22.9	10	25.0	30	24.6	3	25.0	
	700～999万円	9	32.1	5	15.6	5	15.6	18	25.7	5	12.5	17	13.9	0	0.0	
	1,000万円以上	3	10.7	6	18.8	4	12.5	10	14.3	2	5.0	6	4.9	0	0.0	
	わからない	0	0.0	2	6.3	1	3.1	6	8.6	6	15.0	6	4.9	1	8.3	
勤務形態	フルタイムの有給職	0	0.0	2	5.7	18	52.9	6	8.5	30	69.8	4	3.1	6	54.5	**
	パートタイムの有給職	0	0.0	0	0.0	5	14.7	8	11.3	7	16.3	32	25.2	0	0.0	
	ボランティア職	31	100.0	33	94.3	11	32.4	57	80.3	6	14.0	91	71.7	5	45.5	
勤務年数(平均)	4.2年		5.0年		5.2年		4.3年		3.5年		6.2年		2.6年			
月平均の手当	1万円未満	-	-	-	-	0	0	1	7.7	0	0.0	8	23.5	0	0.0	**
	1万円～5万円未満	-	-	-	-	1	5.0	4	30.8	2	5.9	16	47.1	0	0.0	
	5万円～10万円未満	-	-	-	-	2	10.0	4	30.8	9	26.5	6	17.6	0	0.0	
	10万円～15万円未満	-	-	-	-	3	15.0	1	7.7	11	32.4	3	8.8	3	50.0	
	15万円～20万円未満	-	-	-	-	6	30.0	0	0.0	7	20.6	0	0.0	2	33.3	
	20万円～25万円未満	-	-	-	-	5	25.0	2	15.4	4	11.8	0	0.0	1	16.7	
	25万円以上	-	-	-	-	3	15.0	1	7.7	1	2.9	1	2.9	0	0.0	
	平均額/月	-		-		172,150円		94,284円		121,205円		49,055円		140,833円		
1回の謝金額	1,000円未満	22	71.0	17	48.6	30	88.2	56	76.7	39	88.6	72	56.3	12	100.0	**
	1,000円～2,000円未満	4	12.9	9	25.7	2	5.9	7	9.6	4	9.1	24	18.8	0	0.0	
	2,000円～3,000円未満	4	12.9	5	14.3	1	2.9	5	6.8	1	2.3	12	9.4	0	0.0	
	3,000円～4,000円未満	1	3.2	4	11.4	0	0.0	3	4.1	0	0.0	9	7.0	0	0.0	
	4,000円～5,000円未満	0	0.0	0	0.0	1	2.9	1	1.4	0	0.0	6	4.7	0	0.0	
	5,000円以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.4	0	0.0	5	3.9	0	0.0	
平均謝金額(※ラティ7のみ)	1,620円		1,660円		1,740円		1,869円		1,300円		2,260円		-			
週平均の活動時間	3時間未満	19	82.6	19	57.6	5	15.2	36	66.7	3	7.5	69	59.5	4	57.1	**
	3時間～5時間未満	3	13.0	8	24.2	2	6.1	9	16.7	2	5.0	20	17.2	1	14.3	
	5時間～10時間未満	1	4.3	3	9.1	5	15.2	3	5.6	3	7.5	13	11.2	0	0.0	
	10時間～20時間未満	0	0.0	1	3.0	4	12.1	2	3.7	6	15.0	9	7.8	1	14.3	
	20時間～30時間未満	0	0.0	0	0.0	2	6.1	2	3.7	5	12.5	0	0.0	0	0.0	
	30時間～40時間未満	0	0.0	1	3.0	2	6.1	2	3.7	3	7.5	1	0.9	1	14.3	
	40時間～50時間未満	0	0.0	1	3.0	11	33.3	0	0.0	15	37.5	3	2.6	0	0.0	
	50時間以上	0	0.0	0	0.0	2	6.1	0	0.0	3	7.5	1	0.9	0	0.0	
平均時間/週	1.8時間		4.9時間		24.2時間		4.4時間		27.4時間		5.0時間		7.6時間			
今後の活動	もっと増やしたいと思う	2	6.7	7	20.0	8	23.5	5	7.0	14	31.8	25	19.7	2	18.2	-
	現状と変わらずに活動したい	25	83.3	20	57.1	21	61.8	56	78.9	26	59.1	81	63.8	9	81.8	
	減らさなければならぬと思う	3	10.0	4	11.4	5	14.7	6	8.5	3	6.8	14	11.0	0	0.0	
	やめなければならぬと思う	0	0.0	4	11.4	0	0.0	4	5.6	1	2.3	7	5.5	0	0.0	

※兼務している場合は、週平均の活動時間が多い役職としてカウントした。

* p<0.05 ** p<0.01

(2)「クラブを支える活動」を継続している理由
「運営スタッフ（理事・運営委員・事務局スタッフ含む）や指導者としての活動を継続している理由は何ですか」と尋ねたところ、当てはまる（非常に当てはまる）＋「少し当てはまる」と回答した

人の割合が8割を超えた項目は、「クラブとのつながりを感じているから」（87.5%）と「地域の人と知り合うきっかけになるから」（83.6%）の2つであった。他者とのつながりや絆を理由に続けている

人が多いと考えられる。次に「そのことによって自分でも満足感を得ることができるから」(78.9%)、「地域スポーツにとってボランティアは不可欠の存在だから」(77.0%)、「他の人のためや社会のため

めに尽くすことが楽しいから」(75.6%)など、自らの活動が社会貢献につながり、満足感を得られることが多くの人々の活動継続につながっていると思われる(表4参照)。

表4 「クラブを支える活動」を継続している理由(%)

No	項目	当てはまる	少し当てはまる	あまり当てはまらない	当てはまらない	平均値
1	クラブが支援してくれるから	24.3	40.2	22.0	13.5	0.40
2	クラブとのつながりを感じているから	44.9	42.6	9.6	2.9	1.17
3	報酬をもらえるから	12.2	21.2	23.8	42.9	-0.64
4	自己の存在意義を確認できるから	21.3	43.3	21.9	13.5	0.37
5	将来スポーツ関係の職業に就きたいから	6.1	10.5	23.3	60.1	-1.21
6	クラブで自分の利益になる人間関係を築けるから	10.5	34.6	26.7	28.2	-0.28
7	自分以外にこの仕事を引き受けられる人かいなかったから	16.2	31.2	27.5	25.1	-0.14
8	この仕事を名誉だと感じるから	9.3	30.5	31.1	29.1	-0.40
9	人を指導するのが好きだから	15.4	37.8	30.2	16.6	0.05
10	この仕事は、自分にいつも新しい課題を与えてくれるから	14.5	43.5	28.1	13.9	0.17
11	友人や知り合いが同じように運営スタッフや指導者として活動しているから	10.2	33.7	26.7	29.4	-0.31
12	他の人のためや社会のために尽くすことが楽しいから	19.2	56.4	19.2	5.2	0.65
13	そのことによって自分でも満足感を得ることかできるから	27.0	51.9	17.1	4.1	0.81
14	地域のひと知り合うきっかけになるから	30.1	53.5	13.2	3.2	0.94
15	健康維持に役立つから	26.2	48.0	19.2	6.7	0.68
16	責任のある役目を引き受けるのが好きだから	6.7	27.6	42.7	23.0	-0.48
17	家族が協力してくれるから	15.5	42.0	24.5	18.1	0.12
18	自分の親もスポーツのボランティアをしていたから	2.9	10.8	12.8	73.5	-1.43
19	地域スポーツにとってボランティアは不可欠の存在だから	25.7	51.3	16.0	7.0	0.73

※平均値は、「-2=当てはまらない」「-1=あまり当てはまらない」「1=少し当てはまる」「2=当てはまる」の数値を当てはめて算出した。

(3) クラブを発展させるために重要なこと

クラブが将来にわたって発展していくためには何が重要かを尋ねたところ、重要である(「非常に重要」+「重要」と回答した人の割合が9割を超えた項目は「会員数を増やすこと」(93.1%)、「運営スタッフや指導者の質を高めるための教育」(93.0%)、「広報・PR活動をもっと活発にすること」(90.6%)の3項目であった。一方、重要ではない(「あまり重要ではない」+「重要ではない」と回答した人の割合が5割を超えた項目は「会費を値上げすること」(72.5%)、「指導者への謝礼の額を多くすること」(59.5%)、「専用のクラブハウスを確保すること」(51.7%)であった。

クラブ運営において財政面の安定は欠かせないが、安易な会費の値上げに頼らず、クラブの質を向上させ、会員数の増加につながるよう考えられてい

ることが読み取れる。

図2は、各質問(23項目)に対する回答に「-2=重要ではない」「-1=あまり重要ではない」「1=重要である」「2=非常に重要である」という数値を割り当て、平均値を算出したものである。クラブの規模別で比較した結果、「既存団体との関係を良好にすること」、「青少年競技者を育成・支援すること」、「企業からのスポンサーを獲得すること」、「会員の交流や親睦のための機会を増やすこと」以外の19項目において有意な違いが見られた。

「大規模クラブ」と「中規模クラブ」で数値の高かった項目を見てみると「NPOや一般社団法人等の資格を取得すること」「公共施設の指定管理者となること」「税や法律などに詳しいスタッフを確保すること」など、一般社会の企業と同様、規模が大きくなれば、クラブの社会的責任や存在価値を示す

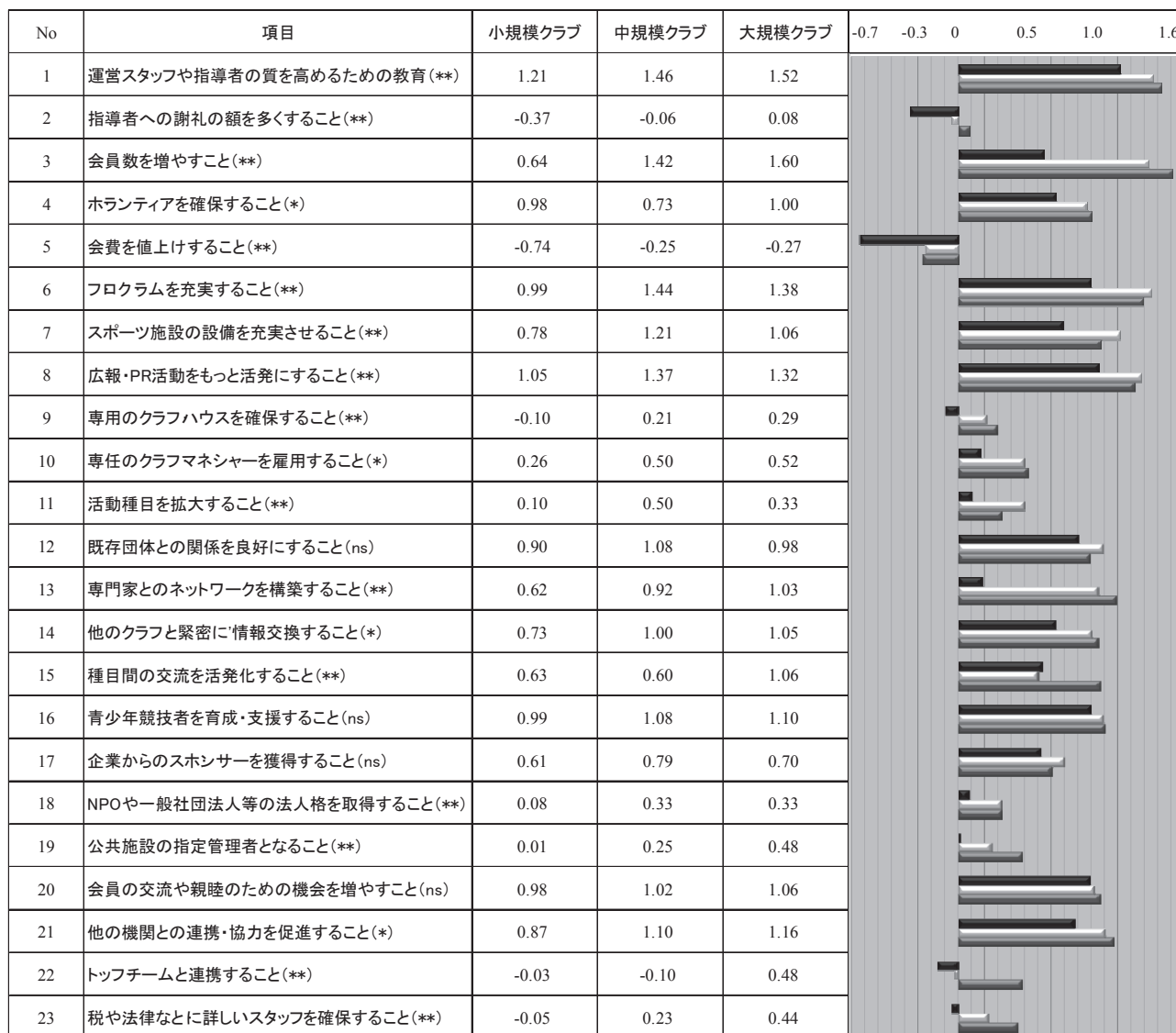
必要性が高くなり、それと同時に運営面において税や法律の知識も重要と考える傾向が強いと思われる。

一方、「小規模クラブ」では、「指導者への謝礼の額を多くすること」、「会費を値上げすること」、「専用のクラブハウスを確保すること」、「トップチームと連携すること」、「税や法律などに詳しいスタッフを確保すること」の5項目でマイナスの値を示し

た。このことから、会員数の少ないクラブでは、ボランティアを中心に現状を維持し、組織の拡大をあまり考えていないこと、クラブマネジャーの雇用や専門家との連携に関してもあまり関心はなく、役職の決定に関しては、専門的な能力によるよりも、候補者の「人となり」やそれまでの「クラブ内でのキャリア」いわば、専門的な知識よりも信頼性の方を重視していることが伺える。

図2 クラブの規模別に見たクラブを発展させるために必要なこと

(-2=重要ではない -1=あまり重要ではない 1=重要である 2=非常に重要であるの4段階尺度)



* p<0.05 ** p<0.01

5. まとめ

日本では近くにスポーツ施設があったとしても、「限られた目的」のため、「限られた人」を対象に、「限られた時間」にしか使うことができないということが多く、必ずしも有効に活用されているとは言えない状況にある。また、一つのスポ

ーツを年間を通して同年代の限られた仲間と閉鎖的に取り組む傾向が強い。さらには、健康維持や友だち・生きがいのために日常的にスポーツを始めたいと思ってもなかなかきっかけがつかめない、始めたとしても継続できないことも多い。このように、需要があり施設があ

っても利用できない矛盾が至るところで起きている、というのが我が国のスポーツの現状である。

こうした閉塞的状况に風穴を開け、新たな段階へとステップアップし始めたのが、今回の富山県における総合型クラブの育成状況であろう。住民一人ひとりが持つニーズは多様であり、それに対し営利目的の企業や公平性を原則とする行政だけの視点で企画されたお仕着せの対応では、もはや通用しないことは明らかである。住民自らが共通の目的意識を持ち、それぞれが少しずつ力を出し合い協働することにより、老若男女を問わず、誰もが様々なスポーツを楽しめる環境の創出につながっていくと言えよう。このような住民の主体的な関わり、いわゆる自己組織化は、この先、クラブ運営に限らず、他の分野においても波及効果をもたらすことが予想される。

少子高齢化社会に突入し、健康、福祉、介護など問題は膨れあがる一方だが、地域住民がスポーツを通じ、自らのコミュニティ力を育み、更には社会的ネットワークを形成することで、新たな解決の糸口や方策が見出せるものと思われる。住民一人ひとりの力が地域スポーツ環境の充実につながり、さらにはコミュニティ全体を動かす大きな力へと発展することを期待したい。

【参考文献】

Braun, S. (2003): Freiwillige Vereinigungen als Produzenten von Sozialkapital? In: *Verbandsmanagement – Fachzeitschrift für Verbands- und Nonprofit-Management*, 29 (1), S. 28-37.

Schwartz, F. (2003): The State of Civil Society in Japan. In: Cambridge University (Hrsg.): *Japanese Journal of Political Science* 3 (2). Cambridge. S. 195-215.

Zimmer, A.& Priller, E. (2004). *Gemeinnützige Organisationen im gesellschaftlichen Wandel. Ergebnisse der Dritte-Sektor-Forschung*, Wiesbaden. 121.

クリストフ・ブロイアー編著、黒須充監訳 (2010)「ドイツに学ぶスポーツクラブの発展と社会公益性」創文企画. Pp21-23.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。